

氏名（本籍）	川嶋健司（長崎県）		
学位の種類	博士（学術）		
学位記番号	甲第 66 号		
学位授与年月日	令和 5 年 3 月 31 日		
学位授与の要件	久留米大学大学院学則第 14 条 1 項第 2 号による		
学位論文題目	第二次世界大戦前から大戦後にかけての軍港都市佐世保における 地域構造の変化		
論文審査委員会	主査	久留米大学経済学部教授	浅見 良露
	副査	久留米大学人間健康学部教授	濱崎 裕子
	副査	久留米大学経済学部准教授	畠中 昌教

論文内容の要旨

本論文は、軍港都市佐世保の地域構造の変化を、都市地理学における都市地域構造研究の立場から記述・考察したものである。本研究における軍港都市とは、明治時代から第二次世界大戦前において鎮守府が設置された横須賀、舞鶴、呉、佐世保の 4 つの都市を指す。都市地域構造研究は、アメリカ合衆国における古典的 3 モデルを基本として、日本の都市への適用が試みられている。また、日本の軍港都市研究としての蓄積がみられるが、これらの研究は都市史、人口研究、景観分析が主となっており、都市内部の土地利用、さらに地域構造に着目した研究はほとんどみられない。また、戦前から戦後を通じた軍港都市の地域構造の変化に着目した研究も見られない。

そこで本研究においては、第二次世界大戦前から大戦後にかけての軍港都市佐世保における地域構造の変化、特に、市街地における各機能の配置がどのように変化したかを明らかにすることを目的とする。明治期以降の地形図をはじめとする各種地図、空中写真等を基礎資料としながら、都市形成の基盤となる鎮守府、米軍基地、造船業の変遷、市街地形成、交通網の変化、軍用地転用、人口、都市機能などの面から、市街地における各機能の立地・配置の過程を明らかにしていく。

本論文は以下の 4 部からなる。まず第 I 部においては、戦前における軍港都市 4 市の地域構造を比較しながら、軍港都市の都市地域構造の特徴を明らかにしている。そして次の第 II 部においては、第二次世界大戦前における佐世保の地域構造の変化について、市街地の形成と変化、人口変化、軍港都市に付随する水道整備や遊郭、交通の発達、佐世保炭田の形成と変化を見ている。続く第 III 部においては、第二次世界大戦後における佐世保の地域構造の

変化について明らかにしている。まず、戦前の基盤機能を担っていた旧軍用地がどのように転用されていったかを検討する。次に、戦後の新たな基盤的機能である米軍基地と造船業を核として、長崎県北部の中心都市としての地域構造がどのように変化したかを見出していく。また、佐世保市の港湾機能の変化の、都市地域構造の変化への影響にも注目している。そして最後の第Ⅳ部では、第Ⅲ部までの結果をもとに、軍港都市佐世保における戦前から戦後にわたる地域構造の変化を総括的に考証している。

第Ⅰ部は、佐世保の地域構造の変化を分析する前に、軍港都市 4 市の地域構造について概観するというもので、軍港都市 4 市の軍港設置経過をはじめ、軍港都市としての共通性、相違性について考察している。まず、第 2 章では、日本における旧海軍鎮守府の概要を示している。この中で、留意点として、軍港都市の構造把握では、鎮守府の地理的分布、歴史、機構、特徴の分析を通して、軍港都市における鎮守府の位置付けを行っている。

次に、第 3 章では、同じく軍港都市における基盤的施設の一つである海軍工廠の概要を示している。海軍工廠の地理的分布、沿革、組織、特徴の分析を通して、地域において海軍工廠が重要な位置づけを持つことが示された。特に海軍工廠においては多くの職工を雇用し、軍港都市における大きな経済基盤を形成することを示している。

これらを基礎として、第 4 章では、日本における戦前の軍港都市の地域構造を概観している。軍港都市の市街地形成の過程における特徴、軍港都市における鉄道敷設の状況、軍港都市の人口構造の特徴の 3 つの観点から論じている。その結果、軍港都市における市街地形成では、状況が類似する場合と、異なる場合を見出している。また、早期の鉄道敷設は軍港都市に共通した事であり、また、軍港都市における人口構造については、人口推移では共通性が見られるものの、他府県生人口では都市間によって状況が異なるなど、都市によって異なることを見出している。

次に、第Ⅱ部においては、第Ⅰ部における軍港都市全体の特徴を捉えた上で、第 5 章から第 7 章にかけて戦前における佐世保の地域構造の変化を明らかにしている。

まず、第 5 章では、戦前における佐世保の都市地域構造の変化について、明治期の古地図、市街図、陸地測量部の地形図（1/20000、1/25000）を用いて図示している。1901 年、および 1924 年当時について、地形図をベースにして、市街図等の資料を併用して、佐世保市街地の土地利用区分を図示している。その中で、鎮守府開設による都市機能の基盤となる鉄道、水道、遊郭の立地過程を検討している。この結果、鎮守府を中心に市街地が形成される過程を示している。さらに、市域の変化や、人口の変化にも着目している。この結果、佐世保における人口増加は顕著であること、これは海軍機能の拡大、市域拡大の影響であることを指摘している

次に、第 6 章では、交通機能の視点から佐世保における都市形成について説明を行っている。戦前における佐世保の地域構造の変化において、海上交通では軍港都市の基盤である佐世保港と相浦港、陸上交通では九州鉄道佐世保駅と佐世保軽便鉄道が大きな意味を持つこと、さらに、鉄道敷設は人口増加の要因となり、市街地形成に及ぼす影響が大きいことを

示している。

さらに、第7章では、佐世保の背後に位置する佐世保炭田の、戦前における歴史、分布状況を検討した。佐世保の地域構造の変化において、石炭の分布状況、海軍との関係が大きな要素である視点に基づくものである。この結果、石炭は軍港設置の誘因となったほか、人口増加、鉄道敷設を促進するなど、佐世保の市街地形成における大きな要因であることを示している。

第5章から第7章までにおける分析の結果、戦前における佐世保の地域構造の変化では、鎮守府開設という要因が大きく、この鎮守府開設による市街地の形成、拡大はこれを示すものであるという結果を導いている。そしてこの過程には、軍港都市特有の早期における鉄道敷設、水道整備、遊郭開設、海上交通の発達、陸上交通の発達、石炭産業の振興という諸要因が存在することを示している。

第Ⅲ部では、第Ⅱ部を受けて、第8章から第10章にかけて戦後における佐世保の地域構造の変化を明らかにしている。

まず、第8章では、第二次世界大戦後の旧軍用地転用の状況とそれともなう地域構造の変化を論じている。旧軍用地転用は戦後佐世保の復興再建に及ぼした影響が大きいことから、地域構造の変化において重要な位置付けを占めるためである。

最初に、旧軍用地の定義を示したうえで、日本における旧軍用地転用の沿革、根拠、さらに、日本における旧軍用地の実態を示し、軍港都市の旧軍用地転用状況を概観している。次に、佐世保における旧軍用地の転用状況について調べ、旧軍用地転用を軍事施設用地、公共施設用地、工業用地、学校用地など用途別に分布図で示している。旧軍用地はいったん遊休国有地となるが、その後公共用地として公共施設、公園、学校などへ転用される一方で、軍事機能としての転用が多くみられることを見出している。また、佐世保においては旧軍用地転用によって工業地域が形成されることも指摘している。このように、旧軍用地転用においては転用前と同様の形態を引き継いでいることを見出しており、旧軍用地転用が戦後における佐世保の地域構造の形成にとって大きな要因となったことを示すことができたとしている。

次に、第9章では、戦後における佐世保の地域構造の変化を記述、考察した。この記述、考察にあたっては、佐世保港臨海部に立地する米海軍、海上自衛隊、佐世保重工業の戦後における状況変化を分析することを通じて、佐世保の地域構造におけるこれらの組織の位置付けの変化を示し、さらに、戦後における県北部における拠点都市の形成という視点を挙げている。

まず、第5章で用いた手法と同じく、昭和期、平成期、令和期の地形図(1/25000)、米軍撮影空中写真、市街図、ゼンリン住宅地図などを用いて、第二次世界大戦後における佐世保の都市地域構造の変化を図示している。1948年、1971年、2018年当時について、地形図をベースにして、空中写真、市街図、住宅地図などの資料を併用して、佐世保市街地の土地利用区分を図示している。

市街地の変化では、軍事施設は戦前と同様であることが見られるが、旧軍用地の工業用地への転用により、佐世保港周囲には工業用地が形成されていることを示している。また、商業地域の拡大も見られ、さらに住宅地域は戦後急拡大していく過程が見られることを示している。また、旧軍用地転用によって、米海軍、海上自衛隊、佐世保重工業の核となる地区が発生し、佐世保港周辺には工業地域が形成されることを示している。

そしてその結果、戦後における佐世保の地域構造では住宅地域の拡大、旧軍用地転用による工業地域の形成が見られる一方で、軍事機能が集中する中心市街地では、戦前と同じ状況が見られること、また、佐世保は長崎県北部の中心都市としての拠点性が拡大していることを明らかにしている。

さらに、第10章では、戦後における佐世保港の港湾機能の変化、港湾地域の変化について論じている。これにあたっては、佐世保港臨海部における港湾機能の立地状況、艦船・船舶の佐世保港利用状況、佐世保港再開発が中心市街地に及ぼす変化に注目している。佐世保港が市街地形成の大きな要素の一つであることを示し、佐世保港の港湾機能は戦後、軍港機能だけでなく商港機能が拡大していく過程を示している。また、佐世保港の再開発の市街地形成における役割についても論じている。また、佐世保港の形成及び発展、再開発が、米海軍、海上自衛隊の利用水域に影響することなくなされており、このことが佐世保港の多機能性をもたらしていることを示している。このように、戦後における佐世保の地域構造の変化において、佐世保港の港湾機能の変化や港湾地域の変化も少なからず影響していることを示している。

最後に、第I部から第III部にかけての分析、考察を踏まえて、第IV部として市街地形成の総括考証を第11章で行っている。第11章では、第5章の戦前における佐世保の地域構造の変化と第9章の戦後における地域構造の変化を総括的に論じている。

その結果、戦前から戦後にかけての佐世保における市街地形成のプロセスに関する4つの段階を見出している。その段階とは、市街地の形成期、市街地が発展する発展期、終戦直前の空襲被害による市街地の荒廃期、戦後復興再建を経て市街地が拡大する拡大期である。

第1段階の形成期では、集落程度の地区に鎮守府の立地をみる。鎮守府開設により、隣接地区における市街地の形成を見ることができる。このように、鎮守府という基盤施設が市街地形成の大きな要素となることが示される。

第2段階の発展期では、海軍機能が拡大して海軍工廠、海兵団などの軍用施設の立地が進む。これに合わせるように、周辺区域には人口増加、鉄道敷設による住宅地域の形成、拡大がみられ、商業地域が形成される。さらには、海軍目当ての遊郭の立地も見られる。一方で、港湾地区では海軍施設に連動して軍港としての整備が図られ、市街地に隣接する港湾地区では商港機能が形成される。

このように、鎮守府立地以降においては、鎮守府を核とした市街地の形成、拡大というプロセスが見られる。

第二次世界大戦後においては、第二次世界大戦直後の復興再建期、そして第4段階の拡

大期に区分している。

第 3 段階の復興再建期では、第二次世界大戦終戦直前に受けた空襲被害により、中心市街地の崩壊、都市機能の低下を見る。さらに、鎮守府、海軍工廠、海兵団などの海軍施設が立地した用地は旧軍用地として遊休国有地化する。

第 4 段階の拡大期では、旧軍用地は学校、公園、公共施設などの公共用地としての転用とともに、かなりの旧軍用地が同じ軍事機能としての米海軍への提供地、海上自衛隊の使用地となり、さらに海軍工廠の継承である佐世保重工業への払下地となる。一方、市街地では中心業務地域の形成、住宅地域の拡大などが見られるとともに、米海軍目当ての歓楽街の形成を見る。

このように、市街地の形成プロセスを見る中で次のことを指摘している。まず、軍事機能については戦前から戦後にかけての変化が見られない。一方で、中心市街地は拡大し都市機能の拡大が見られるが、港湾機能の発達も指摘している。この拡大過程には戦前と同様、軍事機能の機能的な働きによって、市街地の形成が見られるとみている。

第 2 章から第 11 章までを総合することによって、以下の結論を導き出している。

戦前においては、軍港都市では軍港機能が都市機能を形成するものであり、この軍港機能が軍港都市としての構造・形態を構築していく。これは、本研究における地域構造を形成する諸要因の分析から示すことができるとしている。

戦後においても、佐世保港臨海部では米海軍、海上自衛隊の立地による軍港機能の継承が見られる。さらに、佐世保重工業も海軍工廠の継承という歴史的継続性が見られる。これらの機能の地域構造における位置付けは大きいものがある。こうした意味において、佐世保港臨海部に立地する米海軍、海上自衛隊、佐世保重工業は核としての地区となり、市街地を形成する。そして、この 3 つの地区は機能的働きがみられる配置関係にあることを指摘している。

論文審査の要旨

本論文は、都市地理学の立場から、軍港都市佐世保の地域構造の、戦前から戦後にかけての変化を研究したものである。軍港都市研究においては、都市史の立場からの研究、鎮守府や海軍工廠などの個別研究がみられ、軍港都市の市街地形成に関する研究では、それぞれの軍港都市における特定の時期や機能に着目した断片的研究はいくつか見られる。しかし本研究においては、従来行われてこなかった、軍港都市の戦前の明治期から戦後の現代に至る、都市地域構造の長期的変化を、佐世保を例として明らかにしようとするものである。鎮守府の開設が基盤となって都市が形成され、軍港都市独自の地域構造が形成される。そして第二次世界大戦後、軍機能の廃止の結果、旧軍港都市独自の地域構造がどのように形成されるかを問題とするものである。

都市地域構造については、古典的な3モデルを基本として、日本においても、地域構造モデルが提案されている。いずれもその都市の地図を基礎資料としており、本研究においても、明治期から現代にかけての、入手できる地図を基礎資料とし、さらに、佐世保における様々な都市機能の、経年的推移を明らかにすることによって、都市地域構造の長期的変化のプロセスを解明しようとするものである。第Ⅱ部においては、第二次世界大戦の2つの時期における都市地域構造を地図上に示しており、また、第Ⅲ部においては、第二次世界大戦後の3つの時期における都市地域構造を地図上に示している。

本論部分においては、戦前期と戦後期のそれぞれについて、軍港都市の地域構造に関わる諸要素、諸機能について記述・説明し、それらの都市地域構造の変化に及ぼす作用や、都市機能間における相互作用を明らかにしようとしている。戦前においては、鎮守府、海軍工廠、都市の諸施設、交通、人口、雇用基盤、炭鉱の面から、戦後においては、旧軍用地の転用の状況を明らかにし、基盤的機能としての米軍基地、造船業、県北の中心都市としての都市機能の拡大、港湾機能の変化と再整備の面から、それらの変遷について記述し、それらによって、都市地域構造の変化プロセスを説明している。多くの資料を用い、軍港都市佐世保の都市地域構造の変化について、様々な歴史的資料を駆使して、その全貌を明らかにしようとしているところに特徴が見られる。

そして、上記の5つの時期の都市地域構造図および諸要素、諸機能についての記述、説明を元に、軍港都市佐世保の市街地形成のプロセスを一つの模式図に示している。本模式図を用いて、軍港都市佐世保の地域構造の形成を、形成期、発展期、復興・再建期、拡大期の4つの時期に分けて示している。

地理学におけるオーソドックスな手法を用いているが、従来示されていなかった、軍港都市の地域構造の変化を地図に示して、そのプロセスをモデルとして示したことに意義があると考えられる。都市機能間の相互関係については、それを直接表す資料の入手の困難さなどにより、十分にモデルには反映できなかったが、この研究によって、軍港都市の地理学の視点からの研究に一石を投じたものとして評価できる。他の3つの軍港都市についても同様の研究を行うことにより、日本の軍港都市の地域構造の変化の研究へと発展させることが期待される。

本論文の特徴は、軍港都市佐世保において、詳細な文献調査等により、都市地域構造に関連する様々な要素に関して、その変化を示すことにより、明治期の鎮守府開設から、第二次世界大戦後から現代までにわたる、地域構造の変化を示したことにある。このように明治期以降の時期を一貫して捉え、また、戦前から戦後の変化を捉えたという意味でも、オリジナリティに富むものであるといえる。これらの意味で、本論文は、課程博士論文として十分評価できるものであるといえる。

なお、本論文の一部は、『日本都市学会年報』(査読付)に掲載され、また、5回の学会発表を行っていることを付記しておく。

審査結果の要旨

令和4年(2022年)12月9日(金曜日)午後6時から7時まで、久留米大学御井本館256教室で口述試験を行い、その後の令和5年(2023年)1月17日(火)の審査委員会によって、川嶋健司氏の課程博士論文が、博士(学術)の学位に値する研究であることを審査委員会は全員一致により確認した。